

農地法第4・5条の規定による許可申請 提出書類

* 証明書類は、3か月以内のものを提出してください。 * 各図面には「図面名」を明記してください。

①一般(共通)

書類の内容	書類の種類	要	確認	備 考	原本	写し
1 許可申請	1 許可申請書				2部	
2 転用申請地の状況等に関する書面	1 土地の登記事項証明書			全部事項証明書（インターネット不可）	1部	1部
	2 住民票、戸籍の附票等			登記事項証明書の所有者住所と現住所が異なる場合は、住所異動のつながりが確認できる証明書	1部	1部
	3 土地所有者の同意書			賃借人が賃借地を転用又は貸付する場合	1部	1部
	4 賃借人等の同意書			賃借権設定期間内に転用を行う場合で農地法第18条に定める手続きが必要な場合	1部	1部
3 申請者の行為能力等に関する書面	1 法人の登記事項証明書			法人申請の場合	1部	1部
	2 法人の定款又は寄付行為			法人申請の場合		2部
	3 登記名義人が死亡している場合、相続関係(土地の所有関係)が確認できる書面			登記名義人が死亡後、相続登記が未了の場合 ①相続関係図 ②戸籍・除籍謄本 ③相続放棄申述受理謄本・遺産分割協議書又はこれに代わるべき同意書等の書面	1部	1部
4 転用申請地の位置と農地区分の判断に関する書面	1 位置図			最寄りの駅、役場、インターチェンジその他の公共施設からの位置がわかるもので縮尺を明記		2部
	2 公図の写し			①隣接土地の地番・現況地目・土地所有者・耕作者名を記載②申請地がわかるよう色枠で表示③赤道は赤色、青道は青色に色塗り		2部
	3 周辺土地利用状況図			周辺の土地利用が分かる図面で縮尺を明記		2部
	4 申請地の現況写真			写真上に申請地の範囲を赤線で示し、番号等を付け、公図の写し等に撮影方向を記入	2部	
5 事業計画に関する書面	1 事業計画書			事業が必要になった理由を詳細に記入、周辺農地への被害防除、隣接農地所有者及び耕作者への転用事業の説明状況も記載	1部	1部
	2 土地利用計画図			土地利用計画を詳細に記入、①、隣接境界、施設間の距離を明記		2部
	3 埋立て等事業計画書・計画図			転用事業が県及び市の土砂等埋立条例（残土条例）に該当する場合に添付し、土砂により埋立てする場合は、当該採取区域の認可書（写し）も添付する	1部	1部
	4 建物等施設の平面図			縮尺200分の1から 300分の1		2部
	5 排水計画図			排水施設の構造、放流先を明示		2部
6 資金計画に関する書面	1 資金計画書				1部	1部
	2 資力を証する書面			①預貯金残高証明書②融資（見込み）証明書③補助金の内示通知書 等	1部	1部
	3 見積書				1部	1部
7 その他	1 公有財産管理者の同意			道路・水路の占有使用許可等		2部
	2 他法令許認可申請書等の写し			他法令の許認可等が必要な場合に添付		2部
	3 地積測量図			一筆の一部を転用する場合に添付	1部	1部
	4 開発土地一覧表					
	5 委任状			代理人が申請する場合。5条の場合は双方から必要。	1部	1部
	6 確認書			転用者の代理人が申請する場合	1部	1部
	7 その他農業委員会が必要と認める書類				1部	1部

②用途別

書類の内容	書類の種類	要	確認	備考	原本	写し
1 建売分譲住宅	1 事業経歴書			これまでの事業経歴を明記し、転用許可済地があるときはその履行状況も記載		2部
	2 収支予算書			当該事業に関するもの		2部
	3 宅地建物取引業免許証の写し					2部
2 資材置場・駐車場	1 既存施設利用状況の説明書(土地利用状況図でも可)			既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・資材の品目・数量・台数等を具体的に記載	2部	
	2 位置関係図			申請地、事業所、既存施設を色枠し、それぞれの間の距離を明記		2部
	3 事業経歴書			これまでの事業経歴を明記し、転用許可済地があるときはその履行状況も記載		2部
	4 事業実績書			資材置場の場合		2部
	5 数量(品目、台数)算定根拠説明書			資材の品目・数量・管理方法・駐車台数(種類・目的別)の算定根拠		2部
	6 過去の許可済地の概要説明書			過去に許可済地がある場合、その現状及び利用状況を記載		2部
	7 確約書			転用目的以外に使用しない旨の確約書	1部	1部
3 貸資材置場	1 資材置場の添付書類の他、申請者の関係が分かる書類			貸付先事業者について、上記資材置場の添付書類の他、申請者と貸付先の関係が明確にわかる書類を添付		2部
4 貸駐車場	1 駐車場添付書類の他需要説明書			周辺住民・企業からの要望がある場合には、要望書をもって説明書とするが、不特定多数のものを対象とする場合には、事業者側からの需要見込みを説明した書面等	1部	1部
5 駐車スペースを伴う事業	1 台数算定根拠説明書			店舗・事務所等に併設して、20台分以上の駐車場を設ける場合に添付	1部	1部
6 砂利採取・土・岩石採取事業に係る一時転用	1 登録業者通知書、農地復元誓約書(様式第21号の2)、土地目録、見取図、平面図及び縦横断面図			砂利採取法、県土採取条例、採石法による認可申請書に添付した書類でも可 * 平面図及び縦横断面図は、申請地が掘削区域内にある場合に添付		
	2 農地復元計画書・図面			農地復元方法について詳細かつ具体的に記入		2部
	3 農地の復元の履行保証契約			土地所有者、砂利採取事業者、保証人3者間の契約で、農地復元の履行保証を明記したもので、申請地が農用地区域内で掘削区域内にある場合に添付	1部	1部
	4 工事工程表					2部
7 宅地分譲	1 事業経歴書			これまでの事業経歴を明記し、転用許可済地があるときはその履行状況も記載		2部
	2 収支予算書			当該事業に関するもの		2部
	3 宅地建物取引業免許証の写し					2部
	4 宅地分譲の契約書(案)			宅地分譲契約に係る契約書様式等		2部
8 太陽光発電	1 再生可能エネルギー発電設備の認定書の写し					2部
	2 再生可能エネルギー発電設備に関する系統連係申込書兼電力販売申込書の写し					2部
	3 商品カタログ					2部
	4 償還計画書					2部

一時転用

書類の内容	書類の種類	要	確認	備考	原本	写し
1 一時転用の新規申請	1 農地復元誓約書			利用状況確認のための一時転用を除く。 また、砂利採取事業に係る一時転用は用途別6による。	1部	1部
	2 農地復元計画図				1部	1部
	3 工事工程表					2部